



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レンテム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森 啓貢

TEL 0155-33-1380

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,567	△4.0	467	7.6	405	5.8	196	△41.5
22年3月期第3四半期	12,051	7.6	434	—	383	—	335	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.47	—
22年3月期第3四半期	43.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,106	11,201	41.3	1,451.45
22年3月期	27,484	11,171	40.6	1,447.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,201百万円 22年3月期 11,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,150	△5.1	490	7.3	400	8.1	160	36.9	20.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	8,115,068株	22年3月期	8,115,068株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	397,312株	22年3月期	394,597株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	7,718,908株	22年3月期3Q	7,737,597株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策の効果及び新興国を中心とした外需により緩やかな回復基調が見られたものの、ユーロ圏での財政問題及び米国の超金融緩和政策による急激な円高が進む一方、不安定な政局運営により先行き懸念が広がる等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、当四半期に入り本州は順調に推移しているものの、主力エリアである北海道の公共工事は一層の削減に加え民間設備投資も依然として回復しないため、全体として厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の下、当社はアクティオグループとの連携によるグループ総合力を最大限発揮し、レンタルティンギン(提案営業)の推進による占有率アップを図りました。加えて技術力・サービスの向上、あらゆる面での効率化の追求、原価削減の推進及び人材の育成にも取り組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法の効果により倒産件数、貸倒損失ともに減少しました。

その結果、売上高は11,567百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益467百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益405百万円(前年同期比5.8%増)、四半期純利益は特別利益の減少により196百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

(売上高の季節的変動要因)

当社の売上高の約9割を占める建機レンタル部門は、7～12月にかけて需要が集中することが通例となっております。このため当第3四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①(総資産の状況)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ378百万円減少し27,106百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ173百万円減少し9,962百万円となりました。

固定資産は前事業年度末に比べ204百万円減少し17,143百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ555百万円減少し7,733百万円となりました。主な内訳は決済進展に伴う支払手形の減少472百万円、同様に設備関係支払手形の減少122百万円、法人税納付による未払法人税等の減少166百万円、ファイナンスリース契約によるリース債務の増加119百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ147百万円増加し8,171百万円となりました。主な内訳は運転資金調達による長期借入金の増加235百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ29百万円増加し11,201百万円となり、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は41%、1株当たり純資産は1,451円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ119百万円減少し4,414百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,461百万円となりました。主なものは減価償却費1,771百万円、税引前四半期純利益404百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少479百万円、法人税等の支払額242百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は266百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出282百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,315百万円となりました。主なものは運転資金の調達による借入金の純増加298百万円、リース債務等の返済による支出1,458百万円、配当金の支払額154百万円です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期決算短信(平成22年5月12日公表)において発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において、固定負債の「長期未払金」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の100分の10を超えたため、第1四半期会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期会計期間の「長期未払金」に含まれている「リース債務」は2,730,874千円であります。また、前第3四半期会計期間において、流動負債の「未払金」に含めていた「リース債務」は、より明瞭にするために、第1四半期会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期会計期間の「未払金」に含まれている「リース債務」は484,387千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,414,244	4,534,029
受取手形及び売掛金	4,802,794	4,723,094
商品及び製品	107,111	100,299
原材料及び貯蔵品	287,973	326,075
繰延税金資産	34,981	112,812
その他の流動資産	394,294	446,747
貸倒引当金	△78,623	△106,517
流動資産合計	9,962,776	10,136,542
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	2,551,193	2,630,853
賃貸用機械装置(純額)	1,654,729	1,676,728
土留パネル(純額)	58,253	82,371
賃貸用車両・運搬具(純額)	1,116,672	1,187,758
リース資産(純額)	3,953,760	3,829,650
賃貸用資産合計	9,334,608	9,407,361
自社用資産		
建物(純額)	1,613,768	1,637,909
土地	5,104,914	5,071,914
その他(純額)	360,300	384,702
自社用資産合計	7,078,983	7,094,526
有形固定資産合計	16,413,592	16,501,887
無形固定資産	308,767	332,859
投資その他の資産		
投資有価証券	135,116	155,120
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	84,818	143,562
繰延税金資産	25,205	27,995
保険積立金	24,577	23,444
その他	200,127	264,966
貸倒引当金	△58,663	△111,754
投資その他の資産	421,182	513,334
固定資産合計	17,143,542	17,348,081
資産合計	27,106,319	27,484,623

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,819,180	3,292,129
設備関係支払手形	188,449	311,222
買掛金	637,267	644,291
短期借入金	1,754,036	1,690,756
リース債務	869,620	749,769
未払金	1,057,397	1,028,647
未払法人税等	104,252	270,396
預り金	37,360	9,034
未払消費税等	49,538	21,510
賞与引当金	51,054	145,980
株主優待経費引当金	2,902	3,078
その他の流動負債	162,021	122,065
流動負債合計	7,733,081	8,288,881
固定負債		
長期借入金	2,958,129	2,722,493
長期設備関係支払手形	53,045	105,030
役員退職慰労引当金	169,170	163,531
リース債務	3,121,288	3,103,597
長期未払金	1,869,699	1,929,102
固定負債合計	8,171,332	8,023,754
負債合計	15,904,414	16,312,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	6,071,443	6,029,280
自己株式	△247,591	△246,533
株主資本合計	11,204,384	11,163,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,479	8,708
評価・換算差額等合計	△2,479	8,708
純資産合計	11,201,904	11,171,987
負債純資産合計	27,106,319	27,484,623

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,051,972	11,567,464
売上原価	9,453,322	9,020,218
売上総利益	2,598,650	2,547,246
販売費及び一般管理費	2,163,923	2,079,405
営業利益	434,726	467,840
営業外収益		
受取利息	10,984	8,154
受取配当金	1,646	1,618
受取賃貸料	21,239	19,803
助成金収入	26,465	23,250
その他	15,264	40,965
営業外収益合計	75,599	93,791
営業外費用		
支払利息	125,249	154,047
その他	1,527	1,791
営業外費用合計	126,776	155,838
経常利益	383,549	405,793
特別利益		
退職給付制度終了益	256,631	—
保険解約返戻金	7,680	—
投資有価証券売却益	—	4,999
株式割当益	—	3,904
その他	1,522	781
特別利益合計	265,834	9,686
特別損失		
固定資産除却損	5,222	8,685
貸倒損失	1,000	—
その他	3,652	2,067
特別損失合計	9,874	10,752
税引前四半期純利益	639,509	404,727
法人税、住民税及び事業税	189,972	122,191
法人税等調整額	113,636	85,963
法人税等合計	303,608	208,154
四半期純利益	335,900	196,572

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	639,509	404,727
減価償却費	1,508,838	1,771,543
受取利息及び受取配当金	△12,630	△9,772
支払利息	125,249	154,047
たな卸資産廃棄損	672	—
貸倒損失	1,000	—
固定資産除却損	5,222	8,685
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,980
その他の特別損益(△は益)	144	266
株式割当益	—	△3,904
保険解約損益(△は益)	△7,680	—
貸貸資産原価振替額	44,022	10,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,295	△80,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,982	△94,926
株主優待経費引当金の増減額(△は減少)	936	△176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△235,386	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,840	5,638
売上債権の増減額(△は増加)	△1,084,338	△79,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,127	31,290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,162,260	△479,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,902	28,027
その他の資産の増減額(△は増加)	△382,347	169,206
その他の負債の増減額(△は減少)	120,452	15,156
小計	1,868,030	1,845,603
利息及び配当金の受取額	14,399	10,225
利息の支払額	△122,410	△151,999
法人税等の支払額	△102,439	△242,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,580	1,461,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521,934	△282,992
投資有価証券の取得による支出	△16,943	△50
投資有価証券の売却による収入	3,832	11,388
貸付けによる支出	△15,720	△1,833
貸付金の回収による収入	15,728	9,143
保険積立金の解約による収入	37,677	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,719	△1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,080	△266,251

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,424,884	△1,451,084
自己株式の売却による収入	626	—
自己株式の取得による支出	△22,647	△1,058
配当金の支払額	△155,767	△154,866
リース債務等の返済による支出	△997,118	△1,458,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,791	△1,315,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,708	△119,785
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,808	4,534,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,639,516	4,414,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。